

Top Message

「託すをつなぎ、未来をひらく。」に基づく考動、託していただくことへの感謝と挑戦

新パーパスの基に、新たにスタートを切る大東建託グループ。 2023年4月、代表取締役 社長執行役員に就任した竹内啓が、 変動の時代に向けて、新パーパスへの想いとグループが見据える将来像、 自身の3つの経営方針をお話しします。

代表取締役 社長執行役員

灯内 啓

変革と挑戦を重ね成長してまいります

平素より、大東建託グループをお引き立ていただ き、誠にありがとうございます。2023年4月1日より、 大東建託株式会社の代表取締役 社長執行役員に就 任しました、竹内啓です。

当社グループは1974年の設立以来、オーナー様 から託された大切な土地の有効利用を通じて、取引 先様や従業員と共に、入居者様や利用者様をはじめ とする地域社会へ新たな「くらし」を創造・提供する ことで成長を続けた結果、おかげさまで、2023年6月 に創業から50年目を迎えることができました。

現在、私たちは少子高齢化や過疎化、ライフスタ イルや働き方の多様化、気候変動による自然災害の 頻発、世界情勢の激変といった、さまざまな外部環 境の変化に直面しています。私は、各事業活動を通 じ、これらの社会課題や不安解消に貢献していくこと こそ、住宅や暮らしを支えてきた当社グループの使 命であると考えています。

これまで託されてきた想いを次世代へとつなぎな がら、この先もさらなる企業成長を実現するために、 この度、当社グループは、グループパーパス「託すを つなぎ、未来をひらく。」を策定しました。現在、この グループパーパスを旗印に、2030年の当社グルー プのありたい姿(ビジョン)の策定を進めています。

グループパーパスを胸に、ステークホルダーのみな さまからの信頼と期待に応えながら、次の50年、100 年を共に未来を切り開くパートナーであり続けるため に、これからも変革と挑戦を重ね成長してまいります。 新しい大東建託グループに、ぜひご期待ください。



新5ヵ年計画の最終年度に向けて

新5ヵ年計画の振り返り

2023年度は、2019年度より始動した中期経営計 画「新5ヵ年計画」の最終年度となります。この4年間 を振り返ると、融資厳格化や新型コロナウイルス感 染症の拡大、ウッドショックによる輸入資材の価格 高騰など、まさに激動の4年間でした。予想だにしな い大きな外部環境変化に見舞われ、2021年度にや むを得ず当初計画の下方修正を行いました。試行錯 誤を経て迎えた2022年度、ようやく回復の兆しが見 られ、計画通りに着地し、2期連続の増収増益を達成 することができました。

新5ヵ年最終年度の目標と課題

迎えた2023年度は、3期連続の増収増益を目指し ます。目標達成のための喫緊の課題は、引き続き建 設事業の立て直しです。

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グ

ループの強みであるお客様との対面での面談が難 しくなる、ウッドショックにより資材価格が高騰する など、前述した激動の4年間で、建設事業領域は特 に強い向かい風にさらされてきました。コロナ禍は ようやく落ち着きを見せてきましたが、世界情勢の 影響による円安進行や資材価格の高騰、エネルギー 価格の上昇、さらには、建設業従事者・職人不足な ど、中長期的な課題は山積しています。しかし、その ような状況下であっても、デジタル営業の推進や資 材調達方法の見直しなど、社会変化に対応した取り 組みを重ねることで、何とか向かい風を乗り越えて きました。

今後も止むことはないであろう逆風を、私たちが 成長するための糧と捉え、引き続き新たな営業手法 の確立や建設作業現場の負担軽減に向けた仕組み の構築、グローバルな視点で建設現場を担う優秀な 人材確保などの取り組みを実践し、増収増益の達成 とさらなる企業成長を目指します。

大東建託グループが見据える将来像について

パーパス策定の背景、込めた想い

「新5ヵ年計画」のその先、そして、次の50年に向け た、当社グループのさらなる成長と企業価値向上の ために、グループパーパス「託すをつなぎ、未来をひ らく。」を策定しました。

このパーパスですが、決し て、私や企画部門が単独で考 えたものではなく、当社の全 役員でプロジェクトを組み、当 社グループは何のために存在 しているのか、これからも変わ

らないものは何か、これまでどんな価値を提供でき たのかについて、約1年もの間、議論を重ねました。 結果として、これまでもこれからも、ステークホルダー から託された想いに真摯に向き合い、賃貸住宅事業 はもちろん、地域活性化やまちづくりへの挑戦を続け ることで、社会やくらしの未来を切り開いていくことこ





パーパス検討の議論の様子

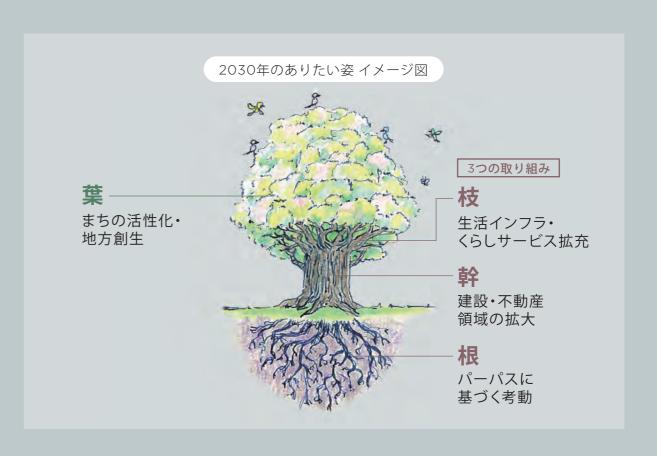
そが当社グループの使命であるとの考えに行きつき、 このパーパスが生まれました。ただ、このパーパスは、 グループ全体としての志です。今後、従業員がグルー プパーパスを標として自分の志を見つめ直し、自ら考 動できる状態にすることが大切だと考えます。当社グ ループでは、17,851名の従業員が働いていますが、建 設、不動産といったコア事業のみならず、介護・保育や ガス供給事業など、その業種はさまざまです。それぞ れの会社、部門、課、チーム、そして個人が任務をもっ ていますが、大東建託グループの一員であれば、これ ら任務とパーパスはつながっていくはずです。ですか ら、それぞれの任務は誰から託され、次に誰に託し、 どのような未来を開いていくのかという観点で「考動」 し、グループ会社や従業員一人ひとりが自分自身の業 務とグループパーパスを結びつけるようになったとき

にはじめて、本当の意味でパーパスが浸透し、当社グ ループの持続可能性につながると考えています。

2030年のありたい姿をどのように描いているか

パーパスだけでは、当社グループが何を目指すの か、具体的な方向性が分からず、パーパス体現まで の道のりが遠くなってしまいます。そこで、2030年の ありたい姿を、当社グループ事業には欠かせない 「木」に例えて表現しました(P10イメージ図)。木は 大地に強い根を張り、養分を吸うことで幹を太く成長 させます。太い幹からは複数の枝が生え、枝には多く の葉が茂ります。「根」はパーパスに基づく考動を、 「幹」はコア事業を、「枝」はコア事業から派生する周 辺事業を、そして「葉」はこれらの事業を通して社会 に生まれる価値を表しています。これを当社グルー プに置き換えると、従業員一人ひとりがパーパスに 基づく考動を起こすことで「根」がしっかりと根付き、 戸建買取リノベ再販や土地付き賃貸住宅の販売な どの新たな事業領域が養分として加わることで「幹」 であるコア事業が強固になる。そして、幹から派生し た介護や保育、ガス、電気供給などの周辺事業が 「枝」となって大きく成長していくことにより、社会が 色鮮やかになる「葉」を提供する。このようにこれま で提供していた賃貸住宅や介護施設、保育施設など を、賃貸住宅を中心に地域ごとにつなげていくこと で、地域のまちづくりに貢献し、この木が全国に広が ることで、「人とひと」「人とまち」「人と地域」がつなが り、地方創生の一助になることを目指しています。

この2030年のありたい姿は、まだラフスケッチの 状態です。より具体的な姿は、外部環境の不透明さ や予期せぬ事業リスク発生頻度が高まっていること も加味しながら、今後1年をかけて議論を行い、まず は「新5ヵ年計画」のその先となる中期経営計画に具 体的に落とし込んでいく予定です。



大東建託グループのマテリアリティについて

予測不能なリスクが多いこれからの社会において 企業が永続していくためには、事業を通じて社会に 価値を提供していくというサステナブルな視点が不 可欠です。当社グループは創業より、近江商人の「三 方よし」**1の精神に基づき、お客様から信頼を得て、 地域社会に貢献し、自社の成長へとつなげるような 企業経営を目指してきました。まさに現代のサステ ナビリティ経営につながる精神が経営の根本にあり ます。そのためこれまでも、2006年の保険業法改定 に伴う、共済会から一括借上事業への転換など、そ の時々の社会変化や課題に柔軟に対応し、事業を通 じて社会に新たな付加価値を生み出すことで成長し てきたと自負しています。そして、社会変化を当社グ ループと社会への価値創造のための機会として活用 するべく、当社グループが特に重点的に取り組むべ き課題として2021年10月、「7つのマテリアリティ(重 要課題)」(詳細はP32)を特定しました。2023年6月 にはマテリアリティに向けた対応をさらに加速させ るべく、新たに重要業績評価指標(KPI)を設定し、具 体施策の検討・推進に着手しています。社内でも、マ テリアリティをきっかけとした新しい事業アイデアが 生まれてきており、今後の発展に期待しています。

この「7つのマテリアリティ」を前述した「2030年 のありたい姿」を照らし合わせると「7つのマテリア リティ」は、「根(パーパスに基づく考動)」につながり ます。今後さらに、事業活動を通じた社会の課題解 決と、当社グループの持続的な成長、および企業価 値向上に向けて、サステナビリティ経営をさらに加 速させ、社会に不可欠な企業を目指していきます。

※1:日本三大商人の一つである近江商人の経営哲学。自らの利益だけで なく、社会の利益までを考えた「売り手によし、買い手によし、世間によし」

3 つの経営方針:「感謝と挑戦、現場主義、簡潔明瞭」

経営哲学・方針について

社長就任にあたり、私はまず3つの経営方針を従 業員のみなさんと共有しました。

1つ目は「感謝と挑戦」です。当社グループは2023 年6月に創業50年目を迎えましたが、お客様や株主 様をはじめとするさまざまなステークホルダーのみ なさまに支えていただいたからこそ、ここまで事業が 続けてこられたと考えています。私は1989年の入社 以来、支店長などの責任者を含め、社歴のほとんどを 営業畑で働いてきました。人は、相手から受けた恩に 対しては、自分からも返していきたいという気持ちを 抱くものです。競争が厳しい営業の現場では、支えて くれた人に対する「感謝」を常に持ち、恩返し・恩送り だと思って挑戦することがとても重要だと考え、実践 してきました。職種や業種を問わず、常に感謝し、常 に頂いた恩を恩で返すこと。これこそが託し託され成 長してきた当社グループの成長の源泉であり、この 先も大切にしなければならないと考えています。

2つ目は「現場主義」です。日頃の事業活動はもち ろん、パーパスの体現やマテリアリティへの対応な ど、何を推進するにせよ、最終的に最前線で活動を行 うのは現場のみなさんです。だからこそ私は、経営層 が現場視点を持ち、現場の状況を踏まえた経営を推 進していくことが重要であると考えています。そのた め当社グループでは、私を含む経営層が直接全国を 回り、現場のみなさんと話をする機会を持つことを推 奨しています。そこで議論となった点、変えた方が良 いと思った点はすぐに持ち帰り、現場の推進力をさら に高められるよう改善・変革に取り組んでいます。従 業員のみなさんには、前線で活動する現場と、それを 支えるバックヤードとしての経営層・本社とで連携 し、よりスピーディに活動を進めていただきたいと伝



えています。

3つ目は「簡潔明瞭」です。方針や施策は分かりや すく現場に浸透するものでなくては意味がないと考 えています。分かりやすい方針や迅速な判断は、現 場での良い対応につながります。そのために、執行 体制の整理を進め、会議も極力少なく、短くするよう 改革を進めています。

また、当社グループでは、これまで従業員のみなさ んと役員の間に距離があるという意見も多く、社長就 任前から課題と感じていました。もともと、上意下達な 考えを良しとしていた会社のため、確かに従業員のみ なさんから役員へ意見を言えない風潮があったのは 事実です。この社風を変えるため、二代前の社長から 従業員のみなさんが入りやすいように社長室のドア は基本的に開いたままにしてあります。ドアを開き、ど うぞ自由にお入りくださいという姿勢を示してはいた

のですが、私自身、社長室で執務をするようになって、 ドアが開いていたとしても、この部屋は入りづらいな と感じるようになりました。そこで従業員のみなさんが 本当に気楽に入りやすいようにするために、今回一緒 に協賛させていただいてるスノーピーク様のテントを 社長室の一角に張りました。日常の打ち合わせはもち ろん、従業員と定期的に実施するランチ会もこのテン トの中で行っています。私が考えていることや想いを 伝え、コミュニケーションの構築に取り組んでいます。

ステークホルダーの みなさまへ

当社グループは、次の50年も健全な経営が続く 企業でありたいと思います。そのためには、次世代 にバトンをつないでいくことが非常に大切です。私 は社長に就任しましたが、あくまで当社グループが パーパスを実践するための中間ランナーだと思っ ています。今まで、先輩から受け継いできたものを しっかりと育てて、そして次の人、またその次の人に バトンを渡していく。そのように人の循環、事業成長 の循環を健全に続けていく組織にしていかなけれ ばならないと思っています。大東建託グループは、 元々すごく活力のある組織です。この活力を弱らせ ることなく、より強くしていくことが私の使命だと考 えています。

私はナポレオン・ヒル*2の『成功哲学』にある、「人 は思った通りの人間になる」という言葉を大切にし ています。この言葉は、毎年、従業員へ向けた経営計 画書の中にも書かれていますが、従業員のみなさん 一人ひとりがこの言葉を胸に、自分の人生を素晴ら しいものにしていってほしいと思います。

当社グループは、これからもステークホルダーの みなさまと共に、未来を切り開くため、変革を進めて まいります。その姿にご期待ください。

※2:米国の作家。目標達成のための思想や手法を著した『思考は現実化 する』『成功哲学』などで知られる。

不適切会計再発防止に向けて

2022年4月に判明した不適切な会計処理について、株主・投資家のみなさまをはじめ関係者のみなさまには、多大 なご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

再発防止に向けて、予算責任者と経理責任者の分離などを中心とした経理部門の体制・統制環境の見直し、および 内部通報制度や内部統制の強化など、役員やその他管理部門等の体制・統制環境の見直しなどを行いました。今後も、 再発防止策のみならず、グループ内部統制の強化に向けた取り組みを継続してまいります。 不適切会計再発防止に向けて